

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
(系統性のある支援研究事業)
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (高知県教育委員会)

1. テーマ

支援が必要なすべての幼児児童生徒について「引き継ぎシート」を活用し、確実に次のステージにつなぐための効果的な引継ぎの仕組みづくり
ー共有すべき情報の更なる精選、共有した情報を指導支援(授業)に活かす工夫ー

2. 問題意識・提案背景

平成 26 年度の高知県の現状調査によると、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする子供の在籍率は、小学校では 8.4%、中学校では 6.9%となっており、年々増加している現状がある。

同調査では、校種間の引継ぎについては、どの校種においてもほとんどが入学式までに支援内容を引き継いでいるという状況であり、校種間連携が定着しつつあると考えている。そこで、特に就学や進学のと時期に特化した効果的な情報共有を行い、円滑に次のステージへ移行するために、本県では平成 25 年度から「引き継ぎシート」の様式例を作成し、保育所・幼稚園等から高等学校まで、このシートを活用した引継ぎの仕組みづくりを推進することとしてきた。取組初年度の実態調査では、この「引き継ぎシート」を活用した引継ぎの実施率は 17.1% (発達障害の診断のある児童生徒及び可能性のある児童生徒を含む)にとどまっており、記載内容にも課題がみられた。

さらに発達障害等のある子供への対応として、就学前から高等学校卒業まで、一貫した支援を行っていくために、校種間をつなぐ取組を充実させることが重要であると考え、個別の教育支援計画(平成 26 年度から障害保健福祉課と連携し、「つながるノート」)や個別の指導計画を活用した校種間の連携を推進してきた。

引き継ぎシート、つながるノート共に、まだ十分な活用に至っていない面もみられるが、非常に有効なツールとして位置付けており、取組の普及拡大を図るものである。

本事業において、支援が必要なすべての幼児児童生徒について「引き継ぎシート」を活用し、確実に次のステージにつなぐための効果的な引継ぎの仕組みづくり、共有すべき情報のさらなる精選、共有した情報を個別の指導計画につなげ、指導支援(授業)に活かす工夫、また、これらの取組をトータルに支援ができる人材の活用について研究するものである。

【後在籍校】

(中学校)

指定校名：黒潮町立佐賀中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級	24		1		31		1		24		1
特別支援学級	0				1				0		
通級による指導 (対象者数)											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	9	1			1			1	14

指定校名：日高村立日高中学校											
	第1学年				第2学年				第3学年		
	生徒数		学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数
通常の学級	19		1		28		1		28		1
特別支援学級	2				1				0		
通級による指導 (対象者数)											
	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計
教職員数	1	1	9	1	1	1	1		1	3	19

(高等学校)

指定校名：高知県立山田高等学校										
学級数及び児童生徒数										
課程	学科	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		計
		生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	
全日制	普通科	110	4	113	4	79	4			
	商業科	29	1	21	1	25	1			
定時制	普通科	11	1	6	1	12	1	9	1	
教職員数										
校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	ALT	事務職員	特別支援教育 支援員	スクールカウンセラー	その他	計
1	3	48	1			4			2	59

4. 指定校における取組概要

(1) 目的・目標

- ・発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援の充実を図るため、中学校区をエリアとした各学校段階の移行期における円滑かつ適切な引継ぎのためのシステムの構築の在り方を研究する。
- ・環境調整による連携の在り方の一つとして、子供たちが安心して学校生活を送るためのユニバーサルデザインに基づく授業づくりの在り方の研究を行う。

(2) 持続的な引継ぎシステムを指向した個別の教育支援計画等の作成方法等の研究
高知大学と連携し、SDQ、Q-U、チェックリストなどのアセスメントをもとに、個別の教育支援計画等の充実を図り、授業づくりや指導支援に活かしてきた。また県事業である巡回相談を活用した個別の支援計画等の策定、活用、見直しの在り方の研究を行った。

また、指定中学校区における学校 CO 連絡会を仕組み、小中学校間の連携の仕組みを構築してきた。

小、中、高等学校、特別支援学校の特別支援教育学校コーディネーターを対象にした研修会において、引き継ぎシート及び知事部局と連携して進めている「つながるノート」を周知するとともに、模擬事例での支援会を通して、各ツールの活用の仕方を実際に体験し、各校での支援会充実、支援の継続を目指してきた。

(3) 進学前後における適切な引継ぎ内容及び時期等の研究

学校への聞き取りに等による引継ぎ時期の検討を行うとともに、引き継ぎシート及び「つながるノート」の記載内容や活用状況についての教員及び保護者に対する意識調査を、指定校や学校コーディネーター等を対象にした研修会で実施し、周知の状況や活用状況、送付時期等の課題を把握した。

また、特別支援連携協議会における個別の指導計画の充実や引き継ぎシートの活用に向けた研修を実施し、関係機関（スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）、言語聴覚士（以下、ST）、特別支援保育コーディネーター等）と連携した、引き継ぎシートを用いた効果的な支援会の在り方等に関して協議した。

さらに、県委託事業「ユニバーサルデザインによる学校はぐくみプロジェクト事業」と連携し、指定中学校区での研究発表会において、引き継ぎに関する事例、成果報告を行った。

(4) 児童生徒本人及び保護者の同意を得つつ、引継ぎを実施する体制の整備評価手法

学校間連携コーディネーターを2名配置し、指定地域におけるスクールカウンセラー（以下、SC）、SSW等との有機的な連携を図り、引き継ぎシート作成に向けた個別の指導計画等の充実、ユニバーサルデザインの授業づくりとの関連性を図るとともに、保護者同意を得るためのアプローチ方法について検討してきた。また、特別支援連携協議会等において市町村教育委員会に対しての取組発表、情報共有

などを行い、その取組を各市町村教育委員会に周知し、主体的な取組を促進することを目指した。

発達障害の可能性のある児童生徒の保護者が、情報を確実に引継ぐことのメリットを感じることでできるリーフレットを作成し、県内の5歳児、小6、中3の保護者を対象に配布するとともに、ホームページへ様式例やリーフレットを掲載することで、引き継ぎシートの周知と活用を図ってきた。

高等学校に対する情報引継ぎ方法の研究に関しては、市町村（学校組合）教育長あて、「高等学校進学予定者の情報提供について（依頼）」へ引き継ぎシートについて掲載し2月に配布した。

(5) 事業の成果を県内に普及するための取組

引き継ぎシート、ユニバーサルデザインによる授業づくり実践事例集、校内研修で活用できるツール（つながるノートを用いた支援会の方法）等をパッケージにして、各市町村に配付するとともに、特別支援教育学校コーディネーターを対象とした研修会や、各学校での校内研修会での活用の促進を図り、取組の成果を県内に普及を図っていく（2年次）。

また、研究成果発表会を指定地区において実施し、引き継ぎに関する事例、成果報告を行う（2年次）とともに、今年度と同様に学校間連携コーディネーターの取組を特別支援連携協議会で報告する。

5. 主な成果

・保護者・教員アンケート実施による課題の整理

調査の結果から、引継ぎにあたっての配慮点や課題と、今後の方向性が明確となった。保護者同意を得つつスムーズな引継ぎの実施事例を収集することができた。

保護者同意については教員が保護者に求めた場合も、保護者が学校から求められた場合もほとんどの場合同意を得られた（同意した）ということが把握できた。要因としては丁寧な説明や保護者が支援を十分受けられていると実感できるような学校の対応がなされていることがベースになることが明らかとなった。

・引き継ぎシートに関するリーフレット配付

県内の5歳児、小6、中3の保護者全員に向けて配付した。指定校では、2学期末（12月）の個人面談で保護者一人一人に説明し配付したという取組が見られた。また、保護者からの作成依頼があったケースも見られた。

・指定地区における中学校区特別支援教育学校コーディネーター連絡会議の実施

各学校のコーディネーターがその役割を十分理解していなかったり、お互いの顔を知らなかったりといった実態があった。そこで、中学校区単位で連絡会議を実施することで、情報の引き継ぎの場となり、互いの安心感にもつながった。また取組むべき内容が明確になり、学校コーディネーターとしての力量アップにつながった。さらに、それぞれの校内での引き継ぎも円滑に行うことができるよう

になった。

学校コーディネーターが、今後よりスムーズに取り組めるため、「学級把握シート」「校内委員会年間計画（例）」等のツールの作成を学校間連携コーディネーターが行った。

これらの成果をもとに、平成 28 年度から、2 年間で県内全域において「中学校区特別支援教育学校コーディネーター連携充実事業」を実施し、引き継ぎシートの活用や個別の指導計画の充実等を図ることとした。

・ 特別支援連携協議会での取組報告及び協議

特別支援連携協議会で、学校間連携コーディネーターの取組を報告した。また引継ぎシステムの構築に向けた協議を通じて、市町村教育委員会と各機関等の連携を図るとともに、各機関等の役割等について確認することができた。

・ 研究発表会の実施

指定中学校区において、ユニバーサルデザインの授業づくりや、引継ぎのためのアプローチ等についての研究発表会を行った。このことにより引き継ぎシートの活用等についての情報を発信することができた。

6. 今後の課題と対応

・ 引き継ぎシートの理解啓発

引き継ぎシートやつながるノートに関する学校コーディネーターを対象とした理解啓発のための研修会を実施してきたが、学校現場において活用が不十分な面もみられ、保護者から作成や支援会の実施を求められても対応できていないケースもみられた。リーフレットの配布や各種研修会や事業を通してさらに理解促進を図る必要がある。

また、保護者も引き継ぎシートの目的や内容、活用方法について周知が十分ではなく、作成についての不安感があるとの意見がみられた。このため、理解啓発を図るためのリーフレットの内容改善やさらなる周知を図るとともに、効果的な活用方法についての事例をさらに収集し提供していく必要がある。

引き継ぎシートの活用について受け取り側の学校の意識が弱く、保護者のアンケートからも引き継ぎシート作成に同意したものの、十分な活用ができていない、または、活用されているか分からないという意見が多数あった。引き継ぎシート活用について、市町村教育委員会と連携した研修等を実施していく必要がある。

・ 後在籍校への引継ぎ

前在籍校から後在籍校への引継ぎについては課題が多く、引き継ぎシートを送る側が保護者の承諾を得て作成することやその記述内容、受け取る側の活用（個別の指導計画等の作成と実際の支援）の双方に課題が残る。引き継ぎシートの作成率は年々上がってきているが、その活用について受け取り側の学校の意識を高めていくための研修等が必要である。

また、引き継ぎシートの送付時期については、特に中学校からの引継ぎが「高

等学校入学選抜に影響するのでは」といった不安感があるとの意見があった。関係各課と連携して入学者選抜における配慮事項とともに、次年度さらに事例を収集し検討していく必要がある。

7. 問い合わせ先

組織名：高知県教育委員会

- (1) 担当部署 高知県教育委員会特別支援教育課 発達障害担当
- (2) 所在地 高知県高知市丸ノ内 1-7-52
- (3) 電話番号 088-821-4741
- (4) FAX 番号 088-821-4547
- (5) メールアドレス 311001@ken.pref.kochi.lg.jp